

案件要約表 (F/S)

MEA JOR/A 302/90

作成 1992 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状				
1. 国名	ヨルダン	1. サイト 又はエリア	ヨルダン西部のカラク及びタフィーラ地域			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </div>				
2. 調査名	カラク地域農業開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=0.68JD	1) 4,400	内貨分	1) 2) 3)					
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	1) 集水栽培、チェックダム、冬季灌漑による作物生産計画 集水栽培 : 12,990ha 冬季灌漑 : 33.9ha チェックダム : 93ha 天水小麦 : 270ha の事業を中心とした乾燥地域の農業開発 2) 樹葉飼料生産計画 * (計画事業期間は15年間)							
4. 分類番号										
5. 調査の種類	F/S									
6. 相手国の 担当機関	計画省 (MOP)									
7. 調査の 目的	カラク、タフィーラ開発地域における 農業開発計画の策定									
8. S/W締結年月	1989 年 4 月	計画事業期間					1) 2) 3)			
9. コンサルタント	日本工営 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件					EIRR 1) 20.20 2) 3) FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 7	条件又は開発効果					集水栽培による果樹生産計画は技術的、経済的両面から妥当である。計画実施にあたっては、集水栽培方法を定着させるための基本情報と技術の蓄積が必要となる。			
	調査期間 1989.9-1990.8(11ヵ月)									
	延べ人月 国内 39.19 現地 11.00 28.19									
11. 付帯調査・ 現地再委託				2. 主な理由 国家開発計画のなかでの優先度は高いが、技術・資金面で問題がある。						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	143,044 (千円) 143,301	5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンタートに対する技術移転			3. 主な情報源 ①②				

外国語名 Agricultural Development for the Karak-Tafila Development Region

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

MEA MAR/S 301/84

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	モロッコ	1. サイト 又はエリア	ナドール川			1. プロジェクトの現況(区分) <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ナドール新空港建設計画	2. プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=DH8.06	1) 27,513	内貨分	1) 9,209		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容	(状況) F/S終了後 遅延。資金の目途がたたないため未実施。早期実現は困難 特記事項 ナドール新空港に隣接してスペインのメリラ空港が有り、モロッコ国はこの領土メリラは本来スペインから返還されるべきであり、これが実現すれば本空港は必要ないとの意見もある。 (平成3年度在外事務所調査) 本プロジェクトは、国家開発計画に依然掲げられており、モロッコ政府としては、政治・経済状況の好転が有れば、復活させる意向である。				
4. 分類番号		内容					
5. 調査の種類	F/S	規模					
6. 相手国の担当機関	Steering Committee of Administration of Air Bureau	滑走路 60m×2,820m ターミナル・ビル 250m×20m=5000平方m エプロン 210m×180m 航空灯火施設 空港管理施設 供給・処理施設・その他					
7. 調査の目的	空港建設計画						
8. S/W締結年月	1983年 4月	計画事業期間	1) 1986.0-1991.0	2)	3)		
9. コンサルタント	日本工営(株)	4. フィージビリティとその前提条件	EIRR ¹⁾ 22.20	FIRR ¹⁾ 2.10	2)	3)	
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果					
	調査期間	[前提条件] EIRRは2000年を目標年次として"With Project"のケース"Without Project"のケースを比較して計測した。FIRRは1984年初頭の市場価格をベースに、次のインフレーション率を想定し、建設費、維持管理費を算定した。					
	延べ人月 国内 現地	[開発効果] ナドール州はカサブランカから700kmもへだたっている為輸送、通信等の改善が必要で、かつ航空輸送需要の増加が期待されていることから、本プロジェクトの建設により同地域の開発が一層促進される。					
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転				2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	113,677(千円) 86,973						1) OJT: F/S時に日本の空港建設を映画により紹介し質疑応答を行なった。 2) 研修員受け入れ: 3名がJICA空港研修に参加。
外国語名 Nador Airport Construction Project						3. 主な情報源	
						①②	

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

MEA MAR/A 301/86

作成1990年 3月

改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																			
1. 国名	モロッコ	1. サイト 又はエリア	ウジユダ州 (東北地方のアルジェリア国境沿い) 約12万ha			1. プロジェクトの現況(区分) <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </td> <td style="width: 50%; border: none;"> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </td> </tr> </table>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																
<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																								
2. 調査名	ウジユダ州地下水/農村開発計画	2. プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=184円)	1) 18,478	内貨分	1) 2) 3)																				
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%; text-align: center;">全体計画</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">緊急計画</td> </tr> <tr> <td>井戸建設工事</td> <td style="text-align: center;">52ヶ所</td> <td style="text-align: center;">23ヶ所</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場</td> <td style="text-align: center;">52ヶ所</td> <td style="text-align: center;">23ヶ所</td> </tr> <tr> <td>貯水槽</td> <td style="text-align: center;">25ヶ所</td> <td style="text-align: center;">18ヶ所</td> </tr> <tr> <td>共同水栓付水飼い場</td> <td style="text-align: center;">28ヶ所</td> <td style="text-align: center;">21ヶ所</td> </tr> <tr> <td>灌漑地区の整備</td> <td style="text-align: center;">1,070ha</td> <td style="text-align: center;">65h</td> </tr> </table>				全体計画	緊急計画	井戸建設工事	52ヶ所	23ヶ所	ポンプ場	52ヶ所	23ヶ所	貯水槽	25ヶ所	18ヶ所	共同水栓付水飼い場	28ヶ所	21ヶ所	灌漑地区の整備	1,070ha	65h	(状況) 日本技研(株)が基本設計調査を実施 詳細 1987. 無償E/N 6.77億円 (東部農村地下水開発計画) (平成3年度在外事務所調査) 1988-89 詳細設計実施 日本政府のグラントにより、7ヶ所にポンプ場を設置し、更に、6ヶ所の試掘を実施した。ウジユダ州の約13,000人の住民がその便益を享受している。供与された機材は、引き続き他地域でのボーリングに使用されている。	
	全体計画	緊急計画																							
井戸建設工事	52ヶ所	23ヶ所																							
ポンプ場	52ヶ所	23ヶ所																							
貯水槽	25ヶ所	18ヶ所																							
共同水栓付水飼い場	28ヶ所	21ヶ所																							
灌漑地区の整備	1,070ha	65h																							
4. 分類番号			* (上記予算の1)は全体計画、2)はそのうちの緊急計画部分の事業費)																						
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の目的																							
6. 相手国の担当機関	外務協力省	8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1987.2-1991.12 2) 3)																				
9. コンサルタント	(株)中央開発インターナショナル 日本技研(株) (株)三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	2. 主な理由																				
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1986.1-1986.9(9ヵ月) 延べ人月 国内 32.99 現地 17.28 現地 15.71	条件又は開発効果	各地区別の内部収益率 (EIRR) Angad 8.47% Ain Tboudou 10.58% Ain Beni Mathar 13.86% [開発効果] 民生の安定、幼少年の教育機会の増加、家畜用水の供給、農村生活環境整備の促進、地下水/農村開発の推進 *(上記のEIRRは、8.47%~13.86%)																						
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転				3. 主な情報源 ①②																			
12. 経費実績	総額 99,426 (千円) コンサルタント経費 89,396																								

外国語名 Projct d'exploitation des eaux souterraines en vue de developpement rural dans la province d'Oujda

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (F/S)

MEA MAR/S 302/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	モロッコ	1. サイト 又はエリア	カサブランカ市 市内			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> </div>	
2. 調査名	カサブランカ新高架交通システム建設計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=130円	1) 630,000	内貨分	1) 430,000		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	鉄道新線建設(複線) 15.2km 地下 7.0 高架 6.0 〃 2.2 (上記予算は、1986年価格ベース)			(状況) F/Sで提案された鉄道系MRTはカサブランカ都市計画マスタープランに組み込まれ、将来実現されることが意図されている。その実現の前に、まず第1段階としてバスの台数の増備をはかりつつあり、次の第2の段階としてカサブランカ市内の既存鉄道の改良をはかって都市交通に活用する計画であり、新MRTはその後第3段階で考えられている。現在、相手国側では、第2段階の市内の既存鉄道の改良に係わるF/Sを検討中である。	
4. 分類番号		3. 主要事業内容					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1985年 3月	計画事業期間	1) 1989.0-1993.0	2) 3)	
6. 相手国の 担当機関	内務省 Department of the Interior	9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) トーニチコンサルタント 八千代エンジニアリング(株) 電気技術開発(株)			4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 9.20 FIRR 1) 4.30 2) 2) 2) 3) 3) 3)
7. 調査の 目的	カサブランカ市の都市交通問題を抜本的に解決するための高架鉄道の建設計画の策定とそのF/S	10. 調査団	団員数	14	2. 主な理由 上記に述べたように新MRTの実現は第3段階で計画しており、円借款要請は何年か先になると思われる。		
		調査期間	1985.10-1987.7(22カ月)	延べ人月			126.73
		国内	53.62	現地	73.11	3. 主な情報源 ①	
		11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査測量を現地コンサルに委託				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	394,270 (千円) 374,228	5. 技術移転	1) OJT: 2名に17日間の研修、2) 現地コンサルタント: 地質調査、測量				

外国語名 Project d'un system de transport urbain de type metro-aerien a Casablanca

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA MAR/S 201A/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	モロッコ	1. サイト 又はエリア	モロッコ王国の東南部に位置するレリス盆地で面積は14,500平方km、人口は約195,000人			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	レリス盆地ダム建設計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 31,150	内貨分	1) 11,050	(状況) 1989年8月に提出されたインテリムレポートにて基本計画策定の調査結果をまとめた後、緊急計画として優先プロジェクトにつきF/S調査が実施された。1990年3月に提出されたファイナルレポートにまとめられた。	
		2) 2)		外貨分	2) 20,100		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		スタディ対象地域は年間降雨量が250mm~100mmと非常に少なく、流域の保水能力が小さい為に、年に数度の割合で発生する小洪水は十分利用出来ないまま流失している。これら洪水流を一時的に貯留し地下水の涵養を目的とした3つのダムを計画した。					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)						
6. 相手国の 担当機関	公共事業省、水利総局						
7. 調査の 目的	半乾燥地に於ける水資源開発を目的としたダム計画						
8. S/W締結年月	1988年 8月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)三祐コンサルタンツ	スタディ対象地域が約14,500平方kmと広大で、先ず流域全体のマスタープランスタディを実施し、その後、開発が有望と目される3ヶ所のダムの基本設計を行なった。今後、これらのプロジェクトを実施に持っていくためには、更に詳細な現地調査とりわけ地質調査、及び設計作業が必要である。 これら3ダムの下流域には、近年の洪水による被害の大きかったTinejdane 地区がありダム建設によりこの地域の地下水が涵養され灌漑用水の供給に寄与するものと思われる。					
10. 調査団	団員数	13					
	調査期間	1988.12-1990.3(16ヵ月)					
	延べ人月	80.61					
	国内	17.30					
	現地	63.31					
11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング調査・物理探査調査・測量調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	330,431 (千円) 277,083	5. 技術移転		マスタープランレベルでのダム計画の立案、及びLANDSATデータ利用による解析手法についての技術移転が行なわれ相手国の評価を得た。		3. 主な情報源 ①	

外国語名 Rheris River Basin Small and Medium Scale Dam Construction Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA MAR/S 201B/89

作成1991年 3月

改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	モロッコ	1. サイト 又はエリア	エルラシディア州レリス盆地 (14,500平方km) レリス盆地の人口16,700人			1. プロジェクトの現況(区分) <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	レリス盆地ダム建設計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=8.5Dh)	1) 2,600	内貨分	1) 2) 3) 1,690		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主要事業内容	事前マップ調査で選定した3ヶ所のダム地点について、地下水利用状況、賦存状況、現況の水利用、将来の水需要計画等について調査・検討した結果、16ヶ所を最終的に開発可能なダムサイトとして選定した。この内、以下の3ヶ所のダムサイトを開発緊急計画として取り上げた。 1) Timkit 2) Oukhit 3) Oulhou (下記の計画事業期間は、1)3カ年、2)2カ年、3)2カ年)			(状況) 資金援助を日本政府に要請することをモロッコ政府は検討中である。 (平成3年度在外事務所調査) モロッコ側は、開発可能と判断されたすべてのダムサイト(12ヶ所)の詳細設計についてJICAの援助を希望している。	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	8. S/W締結年月	1988年 7月	計画事業期間	1) 2) 3)	2. 主要理由	
6. 相手国の 担当機関	公共事業省、水利総局 (AH)	9. コンサルタント	日本工営(株) (株)三祐コンサルタンツ	条件又は開発効果	開発にともなう便益は、用水供給による農産物の増産、生活用水、牧畜用水の給水である。 上記フィージビリティのEIRR1)は、3ダムサイトの内、1)のTimkit ダムは Tinejdad 地区と Timkit 地区からなり、各々のEIRRは、4.7~3.8%、7.3~6.2%である。 Timkit ダム以外はEIRR が低く開発効果は低いと評価される。		
7. 調査の 目的	灌漑用水及び生活用水の安定供給	10. 調査団	団員数 13	11. 付帯調査・ 現地再委託			3. 主要情報源 ②
8. S/W締結年月	1988年 7月	11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査(ボーリング)、物 理探査・測量	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	3. 主要情報源 ②		
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)三祐コンサルタンツ	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	330,431 (千円) 297,735	5. 技術移転			技術移転は、各カウンターパートに実作業を通して実施した。
10. 調査団	調査期間 1988.12-1990.3(16ヵ月) 延べ人月 国内 80.61 現地 17.30 63.31	5. 技術移転	技術移転は、各カウンターパートに実作業を通して実施した。	3. 主要情報源 ②			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査(ボーリング)、物 理探査・測量					3. 主要情報源 ②	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	330,431 (千円) 297,735			3. 主要情報源 ②			

外国語名 Rheris River Basin Small and Medium Scale Dam Construction Project

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (基礎調査)

MEA MAR/S 501/90

作成1992年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	モロッコ	1. サイト 又はエリア	大西洋沿岸地域 8,500平方Km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	国土基本図作成	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図		2)	外貨分		(状況) 測量局は、JICAの後援によって、1991年12月にセミナーを開催し、本基本図を一般に公開した。今後、本基本図を国内で販売して、地域計画造りに利用する予定である。 (平成3年度在外事務所調査) 本調査によって作成された国土基本図は、今後の開発事業実施に取って基本的かつ不可欠の資料であると考えられる。		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	基礎調査	(1) 空中写真撮影 縮尺：1/40,000 面積：8,500平方m (2) 地形図作成 縮尺：1/25,000 面積：8,500平方m 面数：57面						
6. 相手国の 担当機関	農業農地改革省測量局	縮尺1/25,000の国土基本図は、モロッコでは始めて作成された。						
7. 調査の 目的	国土基本図作成							
8. S/W締結年月	1988年 3月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 朝日航洋(株)	プロジェクト地域は、モロッコ最大の農村地帯であるが、耕地の区画整理及び灌漑施設が整備されていないため、農業開発計画の立案が必要となり、このために縮尺1/25,000国土基本図は、重要な基礎資料となる。						
10. 調査団	団員数	51						2. 主な理由
	調査期間	1988.10-1991.3(22ヵ月)						
	延べ人月	168.00						
	国内	31.00						
	現地	137.00						
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影 オペール社が実施							
12. 経費実績		5. 技術移転 日本側は、モロッコ側に対し、縮尺1/25,000の国土基本図作成の技術移転を行なった。				3. 主な情報源		
総額	984,782 (千円)					①②		
コンサルタント経費	917,436							

外国語名 Topographic Mapping

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

JICA